

まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成28年12月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

12月号 2016

Vol.254



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

都道府県組合事務担当者研修会開催	1	小規模施設活性化委員会 補助金の活用について	6
平成28年度生活衛生功労者表彰／栄えある秋の叙勲・褒章	3	省庁便り／全旅連会議開催／経営ワンポイント	7
全旅連委員会開催／第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」募集	4	アドバイス	
第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	5	全旅連協定商社会名簿	8

都道府県組合事務担当者研修会開催

ネット活用インバウンド対策が主テーマに 講話は民泊問題・税制改正・受動喫煙防止対策

全旅連が10月25日に東京・千代田区の都道府県会館で実施した都道府県組合事務局担当者研修会は、「外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業説明会」（生活衛生関係営業対策事業）と銘打って開催された。

冒頭、北原会長の開講挨拶に続いて、熊本県の林田事務局長と大分県の富来事務局長が、熊本地震に際して受けた大きな支援に対して感謝の言葉を述べた。

「全旅連公式サイト『宿ネット』リニューアル及び組合員名簿管理システム説明会」は全旅連インバウンド&OTA対策委員会と(株)エス・ワイ・エスによって行われ、質疑応答へと進められた（詳細は2ページに掲載）。

続いて、ネット関連商品として、グーグル(株)からは「Googleと実現する旅館のデジタル化」と題して説明(ビジネスマーケティング統括部が担当)が行われた。同社の「観光支援」の取り組み、デジタル観光プロモーションでは、「google」内で、施設情報のデジタル化によって自動的に英語で住所、レビュー、撮影画像の掲載を行う。京都府旅館ホテル生活衛生同業組合との取り組みでは、旅館100件をオンラインに掲載した。その次に行われた中小企業基盤整備機構による「よろず支援拠点」は、中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業としての無料経営相談窓口で、平成26年6月に全国一斉にオープンした。製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業など幅広く対応している。27年度は旅館ホテル250社への支援を行いWeb情報発信強化で宿泊数アップ、地元大学とのコラボで新規顧客開拓などの支援事例がある。

全旅連活動報告は北原会長、佐藤副会長、清澤専務理事によって進められ、「民泊問題の現状と陳情のお願い」では、民泊に関するこれまでの経緯、規制改革実施計画の概要、賃貸連要望書、特区民泊に関する経緯(指定



▲研修会で新「宿ネット」について説明するエス・ワイ・エスの皆さん



▲左から北原会長、佐藤副会長、熊本・大分両県の林田、富来の両氏、グーグルの横川氏、よろず支援の説明をする中小機構の中野氏、石川県の北口事務局長

状況等)、新法民泊・簡易宿所・特区民泊についての比較、組合に関するアンケート結果、要望書と陳情活動などが詳細に説明された。このほかの事業報告として、恒久的な外税表示を認められたいとした消費税対策特措法への要望のほか、入湯税の用途を「鉱泉源の保護・管理」に限定されない場合での廃止、事業所税の軽減、交際費への非課税、新規項目として耐震診断での固定資産税の減額期間の延長などを要望していく「平成29年度旅館業界の税制改正要望」、そして、厚生労働省が東京五輪・パラリンピックに向けて進めていくとした「受動喫煙防止対策の強化」についての説明が行われた。

このほか、全旅連の賠償責任保険制度、C→REX事業の説明と平成29年度第95全国大会の開催県となる石川県北口事務局長より、平成29年6月7日に金沢市の石川県立音楽堂で開催(懇親会：ホテル日航金沢)との案内があった。そして全旅連事務局からは、シルバースターキャンペーン(11月1日～平成29年2月28日)、本年度末発行予定の「人に優しい宿」ガイドブックと旅館ホテル向けの衛生管理パンフレット、第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」(厚生労働省後援)、労務管理セミナー、大口・多頻度割引制度(ETCコーポレートカード)などについて説明があった。

**新「宿ネット」に直販予約システム導入
自社HPの開設により組合員施設情報を発信**

事務担当者研修会で行われた「外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業説明会」では「全旅連公式サイト『宿ネット』リニューアル及び全旅連組合員名簿管理システム」の説明が行われた。

全旅連インバウンド&OTA対策委員会の佐久間委員長は新「宿ネット」の運用が2016年4月から開始、施設情報の柱となる「全旅連組合員名簿管理システム」も再構築されたことについて述べ、「宿ネットのリニューアルは、今後更なる訪日外国人旅行者の増大を見据え、組合員の施設を国内外に知らしめることを目的として行われたもので、全旅連加入施設に直接予約が届くというシステムが構築された。」と報告し、その実現に向けては、「自社ホームページ（HP）を所有する施設についての現状は全国の組合員（約16000軒）のうち、65%程度にとどまり、しかも、英語版のHPの所有率は11%である。来るインバウンド・4000万人時代への対応では、全旅連加入施設の知名度の向上と販売促進を進めるために、各施設のHP構築に積極的に取組んでいかななくてはならない問題で、これは喫緊の最優先課題となっている」と述べた。

全旅連は自社HPを開設できず、開設していても外国語ページの運用管理まではできていない多くの中小旅館ホテルの情報を発信することで、インバウンドに対応していく方針だ。

「宿ネット」のリニューアル及びシステムの運用は、旅館ホテルの自社HP制作・予約システムの構築からインバウンドビジネスをサポートしている全旅連協定商社の「株式会社エス・ワイ・エス」(SYS)のノウハウを受けて行われているが、説明会では、同社がそのポイントや新「宿ネット」におけるデータ整備への取組みなどについて次のように説明した。

◇旅行代理店に企画して売ってもらう時代から、個人が旅を自ら選ぶ時代になり、観光地は顧客と一緒に自らを売る時代となった。これは、ユーザーがいかに安く、嗜好に合致した旅行ができるかを求めていく時代となったからだ。こうして進められたサイト横断的比較サイト（メタサーチ）は日本、世界共に高い伸び率で成長中だ。SYSの提供している宿泊施設の直販予約システム「DRS（Direct Reservation System）」は、メタサーチやSNS、全旅連との連携を起点とする地方創生への協力を通じて客室在庫の直販の促進を支援する仕組みとなっている。今後は、



研修会では全旅連公式サイト「宿ネット」リニューアル及び組合員名簿管理システムの説明会が行われた



▲左から佐久間インバウンド&OTA対策委員長、(株)SYSの杉田社長

外国人向けメディアを中心とする集客力の高いメディアとの提携を拡げていく方針だ。

◇従来の「宿ネット」は組合員の旅館・ホテルの情報を提供していたが、住所や電話番号など、ほとんどが施設の簡単な情報にとどまっていた。新「宿ネット」では、クローリングして自社HPの予約プランを「宿ネット」上にリアルタイムに掲載し、集客窓口を広げることで予約成立・施設稼働率の向上を図ることが可能となった。これは、「施設公式HP有り」「自社予約システム導入済み」「英語プラン作成済み」といったそれぞれの取組みによって、段階的に「宿ネットでの『施設情報』の表示」「宿ネット『日本語版』からの予約」「宿ネット『日本語・英語版』双方からの予約」が可能となる。

◇このように主要予約エンジンを導入している施設については、「宿ネット」に宿泊プランが表示され、選択すると施設公式ページに移動して、予約が可能となった。また、宿泊予約に関するIT環境の状況に応じて簡易問合せ予約機能などを導入し、多くの施設が導入・運用できる環境を整え、インターネット上での空室の提供・販売を実現する。

新たに構築した「全旅連組合員名簿管理システム」については、ネット上に設置した都道府県組合専用の管理画面を実際にスクリーンに映しながらその操作方法を説明した。全旅連の都道府県組合事務局が専用の管理画面を活用して、全国の施設情報の更新をリアルタイムで行い、正確な情報を発信していくことを学んだ。

平成28年度生活衛生功労者表彰

厚生労働大臣表彰13名、中央会理事長表彰13名

厚生労働省と全国生活衛生同業組合中央会は、平成28年10月28日、東京・千代田区のホテルニューオータニで、平成28年度生活衛生功労者表彰式を行った。表彰式典は、芙蓉の間にて執り行われ、生活衛生関連16業種の受賞者が出席した。うち、旅館ホテル関係の受賞者は、厚生労働大臣表彰13名、中央会理事長表彰13名が荣誉に浴した。

厚生労働大臣表彰

- 山下 久幸 (北海道)
- 伊藤 八右衛門 (山形県)
- 小井戸 英典 (福島県)
- 佐久間 克文 (東京都)
- 中井 邦夫 (岐阜県)
- 竹内 輝 (静岡県)
- 坂口 邦嗣 (和歌山県)
- 岩崎 元孝 (鳥取県)
- 狩野 克弘 (島根県)
- 三矢 昌洋 (香川県)
- 古谷 博 (高知県)
- 粟津 英紀 (大分県)
- 藤岡 芳政 (鹿児島県)

生衛中央会理事長表彰

- 須賀 紀子 (北海道)
- 北堀 篤 (埼玉県)
- 梅村 美成 (神奈川県)
- 坂井 彦就 (富山県)
- 金原 貴 (静岡県)
- 木村 圭仁朗 (三重県)
- 小野 善三 (京都府)
- 岩井 美晴 (兵庫県)
- 西田 昭泰 (徳島県)
- 豊田 常雄 (愛媛県)
- 首藤 文彦 (大分県)
- 川越 清文 (宮崎県)
- 勝田 恭子 (全旅連)

【敬称略】

栄えある秋の叙勲・褒章発表

11月2日、3日に平成28年秋の叙勲・褒章受章者が発表された。全旅連関係の受章者は次の通り(敬称略)

◇藍綬褒章(生活衛生功労)

西海正博▶現全旅連副会長、現北海道ホテル旅館生活衛生同業組合理事長、大雪山白金観光ホテル(北海道上川郡美瑛町)

◇旭日単光章(生活衛生功労)

小谷泰朗▶元兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合副理事長、現全旅連参与、人丸花壇(兵庫県明石市)

◇黄綬褒章(業務精励)

佐藤總子▶湯守ホテル大観(岩手県盛岡市繫温泉)



あいざつする塩崎
厚生労働大臣



表彰式の様子



平成28年度生活衛生功労者表彰式出席の皆様

トピックス

日本の宿おもてなし検定

旅館の接客業務の知識・技能の向上を図り、お客様の満足度の充足と旅館業界のさらなる発展を図ることを目的とした「日本の宿おもてなし検定」で、今年、初めての上級検定合格者(5名)が誕生した。11月15日には、検定を後援する観光庁へ表敬訪問し、田村観光庁長官(左は小口委員長)を囲む上級合格者の皆さん



田村観光庁長官(左は小口委員長)を囲む上級合格者の皆さん

2016年10月より新C→REXが始動!

訪日外国人向け自国通貨建てクレジット決済(DCC)および電子マネーに対応しました。

全旅連カード決済サービスC→REXでは、平成28年10月からインターネット光回線に接続する端末がリリースされ、設置場所にインターネット環境(有線LAN)があれば、簡単に接続できるようになった。また、アナログ回線への接続も可能となっている。

新サービスとしては、訪日外国人向け自国通貨建てクレジット決済(DCC)があり、海外発行カード(VISAとMastercard)の利用時に自国通貨建て決済(手数料2.08%)を選択できる。このほか、WAON、nanaco、suicaや交通系ICカードなど6種類の電子マネーの取扱い(手数料3.5%)も可能となり、いずれも注目の決済手段となっている。

全旅連労務委員会・労務管理セミナー



労務委員会(工藤哲夫委員長)は、10月24日、東京・全旅連会議室において本年度1回目の労務管理セミナー「労働生産性をあげるための管理職のあり方セミナー～魅力ある管理職になるためには～」を開催した=写真(上)。講師は鶴田晃一特定社会保険労務士。2回目は12月5日(於・奈良県奈良市「奈良ロイヤルホテル」)、3回目は12月15日(於・沖縄県那覇市「沖縄ホテル」)において開催する。



▲左から北原会長、工藤労務委員長、鶴田講師

全旅連インバウンド & OTA 対策委員会

インバウンド & OTA 対策委員会(佐久間克文委員長)は、10月26日、今年度2回目の委員会を開催し、今年度の活動として取り組んでいる外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業について協議した。

組合員施設の自館サイト(自社HP)有無の現状把握について、(株)エス・ワイ・エスより調査結果の報告を受け、自社HPが無い施設においては、自社HPを簡便に制作できる方策を考えたいと話したほか、クロージングを行って「宿ネット」に掲載される自社HPの直予約宿泊プランについては対象エリアを、年内を目途に全都道府県に広める準備も進んでいると話した。また、前日に開催した「外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業説明会(都道府県組合事務担当者研修会)」において受けた質問事項については、よく精査をして組合員名簿管理システムの改善を検討したいとした。その他、(株)Loca l24よりWi-fi利用情報の活用について説明を受けた。



会議の様子

第20回 応募受付中! 「人に優しい地域の宿づくり賞」

「人に優しい地域の宿づくり賞」とは

この賞は、地域の旅館ホテル(個人参加可)や旅館ホテル組合が参加又は主催する活動で、高齢者等をはじめ、全ての人々に優しい配慮がなされており、地元の団体やボランティアグループ等が、協力しておこなう下記のジャンルを対象とします。そして、その中から選考委員会が審査し、「厚生労働大臣賞」、「全旅連会長賞」をはじめ名誉となる賞を贈るものです。

実施要領

対象ジャンル

1. 特性を生かした活動(温泉、料理、まちづくり、滞在型等)
2. 経済の活性化(情報技術(IT)、施設、地域貢献等)
3. 歴史・文化の振興(イベント・祭り、趣味等)
4. 環境づくりの推進(緑化、清掃、リサイクル、環境保全等)
5. スポーツの振興(体操、ゲートボール、健康増進等)
6. 福祉の充実(健康、設備、サービス・接遇、ボランティア等)
7. 国際化の推進(インバウンド、インフラ整備等)
8. 省エネ・節電の取り組み(冷・暖房の対策、蛍光灯やLED照明への交換等)
9. 労働生産性の向上(従業員のやりがい向上、業界・地域への影響度等)
10. その他、人に優しい地域の宿づくり活動と認められるもの

応募方法

平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)に実施した活動について、都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合に活動の概要及び内容の特徴が示されている写真を添えてお申し込み下さい(エントリー料は無料)。また、参考として新聞等の紹介記事やパンフレット類がありましたら添付して下さい(コピー等の資料はA4判に統一)。なお、電子メールでの応募も受け付けておりますので、「宿ネット」より応募用紙をダウンロードして写真や参考資料のデータと一緒に全旅連のメールアドレスまでお送り下さい。
※原則として、ご提出いただいた資料の返却はいたしません。

応募締切

平成29年3月31日消印まで有効

後援

厚生労働省

選考のポイント

1. いきがい
2. おもいやり
3. よろこび
4. あたたかさ
5. やすらぎ

表彰

平成29年6月7日
第95回全旅連全国大会(石川県)において表彰

- URL(宿ネット) <http://www.yadonet.ne.jp/>
- 全旅連メールアドレス ajra@alpha.ocn.ne.jp

【オリジナル エンブレム】

受賞施設又は団体にはオリジナルエンブレムが提供されるので、インターネットや印刷物等に掲載して一般消費者の認知度アップが期待できます。



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 2017

第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

優秀賞

土肥温泉旅館協同組合(静岡県)
「土肥劇場2015」

土肥温泉旅館協同組合(後藤一之支部長)は、空き家であった古民家を借り、お座敷映画館「土肥劇場」として昨年、夏限定で開館した。映画、演劇、ライブなど様々なイベントを行い、大好評を博した。温泉や海水浴、恋が成就する恋人岬や、歴史を感じる土肥金山など数々の文人が愛した土肥であるが、30年前に存在した映画館2館も既になく、演劇を観るホールもない土肥地区で、これは、そんな文化を再現しようという試みでもあった。

同劇場は、かつての映画「海のふた」(原作:よしもとはなな)で主人公の家として登場する古民家を利用し、和室の座布団に座って見る、まさに“お座敷スタイル”の映画館に仕立てたもの。地方発信の映画として制作された「軽やかに地平を狙え!」を連日上映。同映画では、廃校であった土肥南小学校の校庭のメタセコイアの木に作られたツリーハウスが撮影の舞台として使用された。ホテル旅館の従業員をはじめ土肥地区のみなさんも出演し、南小学校でかつて歌われた校歌も劇中で使用されたという懐かしい映画でもある。

また、さまざまな催しも併設し、古民家カフェバーとしてカレーランチ、かき氷、おつまみ、飲料を提供して、観客同士、映画・演劇人との語りを創出した。同組合では、イベント開催のポスター掲示、イベント等の準備、古民家カフェ設営協力などに加わった。

こうして歴史ある温泉街での心に残る夏の記憶としての機能を果たした「土肥劇場」は、共生を育む価値あるイベントとして人々の交流を生んだだけでなく、それはまた、世代を超えて、新しい文化をつくってゆくということへの橋渡しにもなった。他に例のない古民家劇場をつくり、様々な催しも開催し、多くの感動体験を訪れた人々に得てもらえたことは、組合にとっては大きな喜びとなった。



イベントちらし。土肥地区から文化を発信しようと企画した。



8mm映画無料上映会のような



演劇イベント関係者

優秀賞

愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合
「若手調理師後継者育成事業」

愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合(大木正治理事長)は厚生労働省の補助事業を活用し、調理師の育成事業に取り組んだ。これは、旅館ホテルに従事する調理師や旅館施設において調理も行う後継経営者らを対象に若手人材講習会を開催することにより、衛生管理の重要性・食物アレルギー対策など必要な知識を学ぶとともに、伝統的な調理技術や地域の郷土料理に関する技術を習得し、業界の後継人材を育成することを目的とした事業である。

各専門分野の関係者や組合役員で構成する事業委員会を設置し、講師、会場設定、カラキュラムの内容等の検討に力を注ぎ、この育成事業では大きな成果を残すことができた。

衛生管理、食物アレルギー対策をテーマにした講習会を10月26日に松山市内で開き、若手調理師を中心に約80人を集めた。講習会終了後には各組合員にアンケートを実施し、実態把握にも努めた。

伝統的な調理技術講習や郷土料理の講習会については、愛媛県内でも食材、調理法、味付けなどに地域の特性があることから、東予地区、中予地区、南予地区の3カ所で実施。また、衛生管理・食物アレルギー対応講習会は、全旅連発行の「食物アレルギー対策マニュアル」により、社会的関心も高まり、「食」に携わる者として安心安全なものを提供するという意識の向上を図ることを目的として実施した。

地元放送局からの取材や一般の方にも、組合の取組みについて触れてもらう機会を得ることができたのも業界にとっては大きな収穫となった。

「個々の事業者では対応が困難となっている後継人材の育成について組合組織として取組み、それぞれの経営基盤の安定に繋げていきたい」と組合では次なる事業を視野に入れている。



東予地区の郷土料理である「イグス豆腐」と鯛をメインとした料理の数々

※イグス豆腐:海藻を煮溶かし味付けをして冷やし固めたもの



「松山鮓」の調理技術を学ぶ講習会のような



宇和島産のフグの調理方法を伝える講習会のような

全旅連小規模施設活性化委員会 小規模事業者持続化補助金の活用について

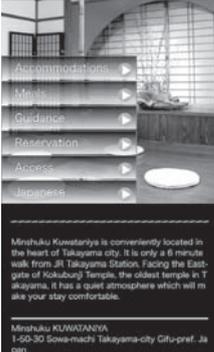
「平成28年度第2次補正予算小規模事業者販路開拓支援事業(小規模事業者持続化補助金)」(事業概要は7頁に掲載)公募が11月4日に開始された。小規模施設活性化委員会(稲池憲一委員長)は、全旅連組合員の半数を占める小規模施設においても販路開拓のために設備の新規導入や自社HPの制作などが必要になるが、そのための資金が大きな課題であり、これを解消するものとして小規模事業者持続化補助金の有効利用について情報収集および地域座談会、研修会で情報提供を行ってきた(下に活用事例の紹介)。

10月には福井県でこの補助金に関する研修会を实

施したが、その中で稲池委員長は、「小規模事業者持続化補助金の申請書類のひとつである『経営計画書』の作成こそが重要。作成の過程で、①自社や商圏、市場環境の現状分析、②自社の強みや差別化方法の発見、③販路開拓の方針、これらを明確にして小規模施設ならではの個性的な施設づくりを行うことが経営の安定化につながると考える。」と話した。

小規模事業者持続化補助金の申込は、平成29年1月27日に締め切りとなる。補助金の相談、問い合わせは、会員、非会員を問わず最寄りの都道府県商工会連合会または商工会議所で受付をしている。

小規模施設活性化委員会では、過去に小規模事業者持続化補助金の交付を受けた3事業について紹介します。申請の際に実際に作成された「経営計画書」を基にした内容です。参考にしてください。

補助金による導入内容	会食用テーブル・椅子の導入	英語対応スマートフォンHPの制作 玄関改装	顧客、外国人客への宣伝用旅館 パンフレットの制作
客室数	15室	9室	15室
従業員数	5人	5人	11人
現状の分析	<p>トップシーズン冬季間のカニシーズンが売上の70%を占める。地元客の会食や冠婚葬祭の利用有。 オリジナルカニ料理。魚介類の懐石料理。</p>	<p>駅至近で、主要観光スポットの多くが徒歩圏内。 外国人客の急増への対応を小規模施設でも受け入れられるよう施設の整備を行ってきた。 館内・全室でwifiアクセス可能。パソコン無料貸し出し。 家庭的なおもてなしと低料金の宿。 多言語HP。海外予約サイトとの契約。</p>	<p>15室の和風旅館。6月・7月の梅雨時期、1月・2月の冬時期は閑散期で売り上げを落とす。 訪日外国人旅行者の増加と共に外国人観光客が増えているため、月2回従業員向けの英会話教室を開催し、接客力の向上に努めている。 宿泊客のうち、外国人客割合が20%を占める。</p>
強み差別化方法	<p>以前は、会食はお膳でという要望が圧倒的だったが地元客、観光客より会食の際に楽な姿勢でゆったりと食事を楽しみたいというテーブル利用の要望が増えた。テーブル会食が用意できないことにより予約が流出につながり売上に影響が出ていた。 冬季の蟹を使ったオリジナル丼や、海鮮を活かした料理を提供している。顧客からの要望が多いテーブル会食を導入して売上機会の流失をなくすと同時に飲食部門の売上増を目指す。</p>	<p>外国人客のタブレット端末、スマートフォンでの検索やSNS、口コミなどの情報を判断材料にする観光客が増えている。ネットの情報量の多さを活用して、口コミなどの情報発信と影響力を集客につなげる工夫を考えている。増加するFITへの販促として英語対応のスマートフォン用HPは効果があると考えている。 また、満足度向上による宣伝効果の高い口コミ投稿を増やすために施設内の混雑、圧迫感による施設内の混雑、圧迫感など満足度を下げる原因は、評価の低い口コミにつながる。</p>	<p>既存顧客に対して観光情報満載のニュースレターをスタッフみんなで作成し、年5回送付するなかで、周辺観光情報が蓄積した。これを活かして、外国人観光客からの問い合わせや行動を基にした英語版パンフレットを新たに作成して外国人宿泊客の接客や相談に役立てる。また、トリップアドバイザーなど口コミサイトへの誘導を載せ、宣伝効果をねらう。 ガイドブック作成により広告データを自社で保有し、情報の更新や二次利用に活用する。</p>
販路開拓方針	<p>テーブル・椅子の導入により、会食や飲食のプランを充実させて、新規顧客獲得、利用客の満足度の向上につなげる。</p>  <p>会食用テーブル・椅子</p>	<p>スマートフォンHPによる集客。 玄関改装によるスペースの増設で外国人客のスーツケースなど大きな荷物による施設内の混雑、圧迫感の解消と満足度の向上により、評価の高い口コミにつなげる。</p>  <p>英語版スマートフォンHP</p>	<p>英語版の旅館周辺の旅行ガイド、情報満載の旅館パンフレット作成による接客サービスの向上と販促。 外国人宿泊客の増加とオフシーズンの宿泊客の増加につなげる。</p>  <p>英語版のパンフレット</p>

省庁便り 平成28年度第2次補正予算小規模事業者販路開拓支援事業 「小規模事業者持続化補助金」の事業概要 中小企業庁

小規模事業者の事業の持続的発展を後押しするため、小規模事業者が商工会・商工会議所の支援を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って取り組む販路開拓等の経費の一部を補助します。

補助対象者：卸売業・小売業、サービス業（常時使用する従業員の数5人以下）
※サービス業のうち宿泊業・娯楽業は常時従業員の数20人以下
製造業その他（常時使用する従業員の数5人以下）

補助率：補助対象経費の2/3以内 **補助額：**上限50万円

申込受付開始：平成28年11月4日 **申請書類一式の送付締切：**平成29年1月27日

採択結果公表：平成29年3月中旬予定

問い合わせは、最寄りの都道府県商工会連合会または商工会議所まで。

参考：中小企業庁HP 平成28年度第2次補正予算小規模事業者販路開拓支援事業「小規模事業者持続化補助金」の公募開始

URL: <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2016/161104jizoku28.htm>

全旅連会議開催

[11月]

9日(水)

●旅政連公営宿泊施設対策本部

14日(月)

●全旅連青年部常任理事会 他
於：湯巡追荘(熊本県阿蘇市)

21日(月)

●全旅連労務委員会

22日(火)

●全旅連厚生委員会

●全旅連シルバースター部会幹部会

旅館ホテル向け「衛生管理研修会」ご案内

旅館ホテルでは、ノロウイルス等の食中毒がたびたび発生して大きな課題となっています。

全旅連では、公益社団法人日本食品衛生協会の協力を受けて、旅館ホテル向けの「衛生管理研修会」を下記のとおり開催することになりました。講師には、同協会学術顧問で医学博士の丸山務先生を招き、旅館ホテルにおける食中毒の発生状況を説明しながらご講演いただきます。是非、この機会に研修会にご参加ください。

開催日時：平成28年12月14日(水)午後2時～4時

開催場所：「金沢都ホテル」※金沢駅より徒歩2分
住所：石川県金沢市此花町6-10

参加者定員：先着50名

参加費：無料

※参加のお申込みは、全旅連事務局までご連絡ください。

電話：03-3263-4428

E-mail: ajra@alpha.ocn.ne.jp

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「偏見と常識の破壊」

現在の熊本城とレゴ・ブロック熊本城を目に焼き付けたあと、大分県豊後高田市の「豊後高田昭和の町」を経由して福岡県北九州市の「門司港大正ロマンの街」を訪ねた。その日、11月17日はアインシュタイン夫妻が来日した日だよという、同行する物理学専攻の学生の言もあり、門司港三井倶楽部を訪ねた。そこには、アインシュタイン夫妻が来日した時の部屋が復元されている。

思い出したのは高校時代の教師がいつも言っていた言葉。「アインシュタインは言った。常識とは18歳までに身に着けた偏見のコレクションのことだ。常識を突き抜ける、偏見を打ち破れ」と。

デジタル大辞泉によれば常識とは「一般の社会人が共通にもつ、またもつべき普通の知識・意見や判断力」とある。

日常でも公私にわたって「それ常識でしょう。そんなことも知らないの」とか「常識で判断してください」とか意外と簡単に口にすると、どちらかという常識をもっていることは良いことのように思われている。しかし、混迷の度合いを深め、先行きの安心材料なんてほとんどない現在、言い換えると好機到来、チャンスがいっぱいある現在、常識にとらわれていては生きがいのある未来を見ることはできない。

豊かさは人から知恵を奪う。これが当たり前だと思うと、そこから先を考えようとしなくなる。いつの間にかそれが皆にあい通じる認識となる。それを常識という。

偏見にも常識にもとらわれない世界へ行きたい。

質問・相談は
watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

全旅連協定商社会 名簿

協 賛	システム・シャイン・サービス(株)	ジュタン及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
	(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当課長 高橋智也	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県 宇都宮市 御幸ヶ原町81-7 (株)東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン11F サントリーパルッツソリューション(株) 首都圏法人営業部 法人営業2課 近藤正	TEL 03-3275-7722 FAX 03-3275-5208
			(西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 檜垣憲一	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND.UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 関東首都圏支店 支店長 坂内貴敏	TEL 0120-141-224 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 チェーンホテルグループ マネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株)シーナッツ	予約・販売管理システムTL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 山田あかね	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株)i.JTB	宿泊予約サイトるるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也	TEL 03-6214-0736 FAX 03-6898-9639
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービスe宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル35F e宿泊事業部 担当課長 遠西一義	TEL 03-6864-4693 FAX 03-6864-4700
	(株)JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 宿泊ソリューション営業部 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株)ネクシーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調などの省エネ商材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F たびレシビ事業部 鳥澤靖史	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部マーケットマネージャー 山田崇博	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株)エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
	(株)パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	エクスペディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー31F 営業推進部 篠崎正和	TEL 03-4577-3254 FAX 03-4510-9798
	(株)ウエストエネルギーソリューション	LED照明交換、空調設備更新による電気料金の削減ソリューションおよび太陽光発電システムの設置など	〒163-1432 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル32F	TEL 03-5302-0308
(株)ウエスト電力	発電および電力の販売	地域創生 日本版シュタットベルケ推進本部 課長 池田祐一	FAX 03-5302-0341	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
	(株)ディ・ポップス	訪日外客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドウ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556